

令和 6 年 度

青 梅 市 各 会 計 決 算
および基金運用審査意見書

青梅市監査委員



青 監 第 2 2 号
令和 7 年 8 月 2 0 日

青梅市長 大勢待 利 明 様

青梅市監査委員 嶋 崎 雄 幸
同 鴨 居 孝 泰

令和 6 年度青梅市各会計決算および基金運用の審査意見に
ついて

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項および同法第
2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度一般会計および各
特別会計歳入歳出決算ならびに各基金の運用状況について、別紙のとおり
意見を付します。

以 上

目 次

第 1	審 査 の 期 間	7
第 2	審 査 の 対 象	7
第 3	審 査 の 手 続	7
1	審 査 の 着 眼 点	7
2	審 査 の 実 施 内 容	7
第 4	審 査 の 結 果	7
第 5	審 査 の 概 要	8
1	総 括	8
(1)	決 算 規 模	8
(2)	決 算 収 支	8
2	一 般 会 計	1 8
(1)	歳 入	1 9
(2)	歳 出	2 8
3	特 別 会 計	4 8
(1)	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4 8
(2)	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	5 1
(3)	介 護 保 険 特 別 会 計	5 2
4	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	5 4
5	財 産 に 関 す る 調 書	5 4
6	基 金 の 運 用 状 況	5 4
(1)	土 地 基 金 運 用 状 況	5 4
(2)	美 術 作 品 取 得 基 金 運 用 状 況	5 5
(3)	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金 運 用 状 況	5 5
第 6	要 望 事 項 等	5 6

凡 例

本文中の千円での表記は、端数整理をしている。
アラビア数字での表記は、端数整理をしていない。
このため、合計が合わない場合がある。

令和 6 年度青梅市各会計決算
および基金運用審査意見書

第 1 審査の期間 令和 7 年 6 月 2 5 日から令和 7 年 8 月 1 9 日まで
説明の聴取 令和 7 年 7 月 3 0 日、7 月 3 1 日、8 月 1 日

第 2 審査の対象

青梅市一般会計歳入歳出決算

青梅市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

青梅市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

青梅市介護保険特別会計歳入歳出決算

青梅市一般会計および各特別会計決算付属書類

青梅市土地基金運用状況

青梅市美術作品取得基金運用状況

青梅市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

第 3 審査の手続

1 審査の着眼点

審査に当たっては、市長から提出された青梅市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書ならびに各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか否かを検証し、予算が法令にもとづいて適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか、各基金が適正に運用されたか等を主眼とした。

2 審査の実施内容

決算書等および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、青梅市監査基準に準拠して審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された青梅市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書ならびに各基金の運用状況を示す書類は、前記の実施内容により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

また、収支の残額は、第 1 表に示してあるとおりで、それぞれ各会計

の翌年度へ繰り越されている。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

令和6年度一般会計および各特別会計を単純に合算した決算収支状況は、第1表のとおりである。

歳入 94,379,009,925 円（前年度 92,384,078,733 円）

歳出 91,959,955,452 円（前年度 90,009,924,517 円）

差引残額 2,419,054,473 円（前年度 2,374,154,216 円）

これを前年度と比較すると、歳入が19億9,493万1,192円（2.2パーセント）増加し、歳出が19億5,003万935円（2.2パーセント）増加している。

また、各会計間で相互に繰り入れ、繰り出されている重複額を控除した純計決算額は、第2表のとおりである。

歳入 88,912,690,942 円（前年度 86,811,369,740 円）

歳出 86,493,636,469 円（前年度 84,437,215,524 円）

差引残額 2,419,054,473 円（前年度 2,374,154,216 円）

これを前年度と比較すると、歳入が21億132万1,202円（2.4パーセント）増加し、歳出が20億5,642万945円（2.4パーセント）増加している。

(2) 決算収支

財政運営を判断する場合の一つの要件である決算収支を見ると、この決算に表れた歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支額）は、当年度における現金の収支の結果であり、現金の収支を伴わない債権的要素、債務的要素は決算には表れてこない。

したがって、形式収支は収支の実態を的確に示しているとはいえないことから、実質的な財政収支を示したものとして実質収支がある。これが、財政運営の状況を判断する基準となるものであり、決算の付属書類として実質収支に関する調書が作成されている。

形式収支額は24億1,905万4,473円となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源1億8,789万6,819円を差し引いた実質収支額は、22億3,115万7,654円である。

この実質収支額は、当年度末までの財政収支の累積結果であることから、前年度までの収支結果も含まれている。そこで、当年度の額から前年度の実質収支額 22 億 9,071 万 2,738 円を差し引いて単年度収支額を求めると、5,955 万 5,084 円のマイナスとなる。

また、この額に財政調整基金積立額 11 億 4,611 万 6,465 円を加え、財政調整基金取崩額 10 億円を差し引いた実質単年度収支額については、8,656 万 1,381 円のプラスとなっている。

当年度の各会計決算収支状況は、第 3 表のとおりである。

(第1表)

各 会 計 歳 入 歳 出

区 分 会 計 名		歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	歳 入		歳 出	
			決 算 額 (B)	収入率 (B)/(A)	決 算 額 (C)	執行率 (C)/(A)
一 般 会 計		67,541,892,210	64,900,519,772	96.1	62,778,640,395	92.9
特 別 会 計	国民健康保険	14,213,250,000	13,924,791,263	98.0	13,799,824,051	97.1
	後期高齢者医療	4,098,067,000	4,118,387,361	100.5	4,069,501,177	99.3
	介 護 保 険	11,826,954,000	11,435,311,529	96.7	11,311,989,829	95.6
合 計		97,680,163,210	94,379,009,925	96.6	91,959,955,452	94.1

決 算 額 総 括 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額 (D)	対 予 算 比 較		歳 入 歳 出 差 引 残 額 (B) - (C)	残額の措置
	歳 入 (B) - (A)	歳 出 (A) - (C) - (D)		
1, 546, 369, 819	△ 2, 641, 372, 438	3, 216, 881, 996	2, 121, 879, 377	翌年度へ繰越
0	△ 288, 458, 737	413, 425, 949	124, 967, 212	翌年度へ繰越
0	20, 320, 361	28, 565, 823	48, 886, 184	翌年度へ繰越
0	△ 391, 642, 471	514, 964, 171	123, 321, 700	翌年度へ繰越
1, 546, 369, 819	△ 3, 301, 153, 285	4, 173, 837, 939	2, 419, 054, 473	

(第2表)

各 会 計 純 計

区 分 会 計 名		歳 入		
		総 額 (A)	重 複 額 (B)	純 歳 入 額 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計		64,900,519,772	72,231,228	64,828,288,544
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,924,791,263	1,750,951,690	12,173,839,573
	後 期 高 齢 者 医 療	4,118,387,361	1,959,791,973	2,158,595,388
	介 護 保 険	11,435,311,529	1,683,344,092	9,751,967,437
合 計		94,379,009,925	5,466,318,983	88,912,690,942

1 歳入の重複額(B)は、他会計繰入金等を示す。

(一般会計の場合、下水道・病院・モーターボート競走事業会計繰入金を除外して

2 歳出の重複額(E)は、他会計繰出金等を示す。

決 算 額 総 括 表

(単位：円)

歳 出			差 引	
総 額 (D)	重 複 額 (E)	純 歳 出 額 (D) - (E) = (F)	総 額 (A) - (D)	純 計 額 (C) - (F)
62,778,640,395	5,394,087,755	57,384,552,640	2,121,879,377	7,443,735,904
13,799,824,051	0	13,799,824,051	124,967,212	△ 1,625,984,478
4,069,501,177	14,453,000	4,055,048,177	48,886,184	△ 1,896,452,789
11,311,989,829	57,778,228	11,254,211,601	123,321,700	△ 1,502,244,164
91,959,955,452	5,466,318,983	86,493,636,469	2,419,054,473	2,419,054,473

ある。)

(第3表)

各 会 計 決 算 収

区 分		一 般 会 計			国
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度
当 初 予 算 額		58,800,000	54,400,000	53,400,000	13,973,000
予 算 現 額 (A)		67,541,892	65,527,475	64,063,395	14,213,250
歳 入 決 算 額 (B)		64,900,520	63,183,525	62,857,034	13,924,791
歳 出 決 算 額 (C)		62,778,640	61,008,597	58,959,941	13,799,824
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B) - (C) = (D)		2,121,880	2,174,928	3,897,093	124,967
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		187,897	83,441	126,884	0
実 質 収 支 額 (D) - (E) = (F)		1,933,983	2,091,487	3,770,209	124,967
前 年 度 実 質 収 支 額 (G)		2,091,487	3,770,209	2,872,806	72,758
単 年 度 収 支 額 (F) - (G) = (H)		△ 157,504	△ 1,678,722	897,403	52,209
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (I)		1,146,116	1,887,113	1,437,128	0
市 債 繰 上 償 還 額 (J)		0	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (K)		1,000,000	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 額 (H) + (I) + (J) - (K) = (L)		△ 11,388	208,391	2,334,531	52,209
予算執行率	歳 入 (B) / (A)	96.1	96.4	98.1	98.0
	歳 出 (C) / (A)	92.9	93.1	92.0	97.1

支 状 況

特 別 会 計				
民 健 康 保 険		後 期 高 齢 者 医 療		
令和 5 年度	令和 4 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
14,672,000	14,348,000	4,074,103	3,879,986	3,599,927
14,796,139	14,972,448	4,098,067	3,833,866	3,697,139
14,288,863	14,333,498	4,118,387	3,826,285	3,686,753
14,216,105	14,209,024	4,069,501	3,826,285	3,680,984
72,758	124,474	48,886	0	5,769
0	0	0	0	0
72,758	124,474	48,886	0	5,769
124,474	220,313	0	5,769	5,311
△ 51,716	△ 95,839	48,886	△ 5,769	458
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
△ 51,716	△ 95,839	48,886	△ 5,769	458
96.6	95.7	100.5	99.8	99.7
96.1	94.9	99.3	99.8	99.6

(第3表つづき)

区 分		特 別 会 計		
		介 護 保 険		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
当 初 予 算 額		11,186,179	11,291,542	11,325,068
予 算 現 額 (A)		11,826,954	11,365,025	10,972,127
歳 入 決 算 額 (B)		11,435,312	11,085,405	10,651,914
歳 出 決 算 額 (C)		11,311,990	10,958,937	10,459,456
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B) - (C) = (D)		123,322	126,468	192,458
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		0	0	24
実 質 収 支 額 (D) - (E) = (F)		123,322	126,468	192,434
前 年 度 実 質 収 支 額 (G)		126,468	192,434	95,124
単 年 度 収 支 額 (F) - (G) = (H)		△ 3,146	△ 65,966	97,310
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (I)		0	0	0
市 債 繰 上 償 還 額 (J)		0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (K)		0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 額 (H) + (I) + (J) - (K) = (L)		△ 3,146	△ 65,966	97,310
予算執行率	歳 入 (B) / (A)	96.7	97.5	97.1
	歳 出 (C) / (A)	95.6	96.4	95.3

(単位：千円、%)

合 計		
令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
88,033,282	84,243,528	82,672,995
97,680,163	95,522,505	93,705,109
94,379,010	92,384,078	91,529,199
91,959,955	90,009,924	87,309,405
2,419,055	2,374,154	4,219,794
187,897	83,441	126,908
2,231,158	2,290,713	4,092,886
2,290,713	4,092,886	3,193,554
△ 59,555	△ 1,802,173	899,332
1,146,116	1,887,113	1,437,128
0	0	0
1,000,000	0	0
86,561	84,940	2,336,460
96.6	96.7	97.7
94.1	94.2	93.2

2 一般会計

一般会計における決算収支の状況を前年度と比較すると、第4表のとおりである。

(第4表)

一般会計決算収支年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)		67,541,892	65,527,475	2,014,417	3.1
歳 入 決 算 額 (B)		64,900,520	63,183,525	1,716,995	2.7
歳 出 決 算 額 (C)		62,778,640	61,008,597	1,770,043	2.9
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B) - (C) = (D)		2,121,880	2,174,928	△ 53,048	△ 2.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		187,897	83,441	104,456	125.2
実 質 収 支 額 (D) - (E) = (F)		1,933,983	2,091,487	△ 157,504	△ 7.5
前年度実質収支額 (G)		2,091,487	3,770,209	△ 1,678,722	△ 44.5
単 年 度 収 支 額 (F) - (G) = (H)		△ 157,504	△ 1,678,722	1,521,218	—
財政調整基金積立額 (I)		1,146,116	1,887,113	△ 740,997	△ 39.3
市債繰上償還額 (J)		0	0	0	—
財政調整基金取崩額 (K)		1,000,000	0	1,000,000	皆増
実質単年度収支 (H) + (I) + (J) - (K) = (L)		△ 11,388	208,391	△ 219,779	—
予算執行率	歳 入 (B) / (A)	96.1	96.4	△ 0.3	—
	歳 出 (C) / (A)	92.9	93.1	△ 0.2	—

歳入歳出差引残額（形式収支額）は21億2,188万円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億8,789万7千円を差し引いた実質収支額は19億

3,398万3千円のプラスとなり、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億5,750万4千円のマイナスとなった。

この単年度収支額に財政調整基金積立額11億4,611万6千円を加え、財政調整基金取崩額10億円を差し引いた実質単年度収支額は、1,138万8千円のマイナスとなっている。

(1) 歳入

歳入の決算状況は、第5表のとおりである。

(第5表)

歳 入 決 算 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)		67,541,892,210	65,527,475,410	2,014,416,800	3.1
調 定 額 (B)		65,972,881,074	64,242,688,408	1,730,192,666	2.7
収 入 済 額 (C)		64,900,519,772	63,183,525,452	1,716,994,320	2.7
不 納 欠 損 額		102,048,929	57,000,151	45,048,778	79.0
収 入 未 済 額		974,912,153	1,006,094,692	△ 31,182,539	△ 3.1
収 入 率	対 予 算 (C)／(A)	96.1	96.4	△ 0.3	—
	対 調 定 (C)／(B)	98.4	98.4	0.0	—

予算現額は675億4,189万2,210円で、前年度より20億1,441万6,800円(3.1パーセント)、調定額は659億7,288万1,074円で、17億3,019万2,666円(2.7パーセント)、収入済額は649億51万9,772円で、17億1,699万4,320円(2.7パーセント)それぞれ増加している。

不納欠損額は1億204万8,929円で、前年度より4,504万8,778円(79.0パーセント)増加し、収入未済額は9億7,491万2,153円で、3,118万2,539円(△3.1パーセント)減少している。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分した上で、款別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

(第6表)

一 般 会 計 歳 入 決

区 分 款		令 和 6 年 度					
		予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
				金 額 (A)	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率
自 主 財 源	市 税	19,564,757	20,284,848	19,761,542	30.4	101.0	97.4
	分担金および負担金	397,525	419,350	408,076	0.6	102.7	97.3
	使用料および手数料	961,290	976,331	953,323	1.5	99.2	97.6
	財 産 収 入	153,419	122,188	121,964	0.2	79.5	99.8
	寄 付 金	56,907	56,226	56,226	0.1	98.8	100.0
	繰 入 金	2,480,719	1,934,010	1,934,010	3.0	78.0	100.0
	繰 越 金	2,174,928	2,174,928	2,174,928	3.3	100.0	100.0
	諸 収 入	3,249,275	4,211,885	3,697,336	5.7	113.8	87.8
	計	29,038,820	30,179,766	29,107,405	44.8	100.2	96.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	316,601	302,061	302,061	0.5	95.4	100.0
	利 子 割 交 付 金	30,634	44,240	44,240	0.1	144.4	100.0
	配 当 割 交 付 金	181,661	227,125	227,125	0.3	125.0	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	277,169	330,374	330,374	0.5	119.2	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	593,174	579,849	579,849	0.9	97.8	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,392,980	3,319,365	3,319,365	5.1	97.8	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	47,000	54,621	54,621	0.1	116.2	100.0
	自動車取得税交付金	1	947	947	0.0	94,700.0	100.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	74,000	102,071	102,071	0.2	137.9	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	633,195	707,419	707,419	1.1	111.7	100.0
	地 方 交 付 税	5,905,914	5,870,273	5,870,273	9.0	99.4	100.0
	交通安全対策特別交付金	17,000	14,285	14,285	0.0	84.0	100.0
	国 庫 支 出 金	14,317,973	13,429,454	13,429,454	20.7	93.8	100.0
	都 支 出 金	9,152,370	9,081,031	9,081,031	14.0	99.2	100.0
	市 債	3,563,400	1,730,000	1,730,000	2.7	48.5	100.0
	計	38,503,072	35,793,115	35,793,115	55.2	93.0	100.0
合 計		67,541,892	65,972,881	64,900,520	100.0	96.1	98.4

算 額 比 較 表

(単位：千円、%)

令和5年度						比 較	
予算現額	調 定 額	収 入 済 額				増 減 額 (A)－(B)＝(C)	増 減 率 (C)／(B)
		金 額(B)	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		
20,100,217	20,562,344	20,060,177	31.7	99.8	97.6	△ 298,635	△ 1.5
444,167	454,153	440,783	0.7	99.2	97.1	△ 32,707	△ 7.4
1,008,507	990,055	960,798	1.5	95.3	97.0	△ 7,475	△ 0.8
73,436	81,481	81,481	0.1	111.0	100.0	40,483	49.7
55,684	56,121	56,121	0.1	100.8	100.0	105	0.2
1,227,456	568,293	568,293	0.9	46.3	100.0	1,365,717	240.3
3,897,092	3,897,093	3,897,093	6.2	100.0	100.0	△ 1,722,165	△ 44.2
3,897,981	5,034,185	4,519,816	7.2	116.0	89.8	△ 822,480	△ 18.2
30,704,540	31,643,725	30,584,562	48.4	99.6	96.7	△ 1,477,157	△ 4.8
289,288	293,120	293,120	0.5	101.3	100.0	8,941	3.1
29,168	32,633	32,633	0.0	111.9	100.0	11,607	35.6
149,907	173,199	173,199	0.3	115.5	100.0	53,926	31.1
145,663	185,038	185,038	0.3	127.0	100.0	145,336	78.5
646,206	548,752	548,752	0.9	84.9	100.0	31,097	5.7
3,323,840	3,178,747	3,178,747	5.0	95.6	100.0	140,618	4.4
49,350	58,375	58,375	0.1	118.3	100.0	△ 3,754	△ 6.4
1	2,045	2,045	0.0	204,475.3	100.0	△ 1,098	△ 53.7
68,820	76,448	76,448	0.1	111.1	100.0	25,623	33.5
132,268	136,571	136,571	0.2	103.3	100.0	570,848	418.0
5,292,106	5,341,632	5,341,632	8.5	100.9	100.0	528,641	9.9
17,000	14,945	14,945	0.0	87.9	100.0	△ 660	△ 4.4
13,934,416	13,855,317	13,855,317	21.9	99.4	100.0	△ 425,863	△ 3.1
8,215,788	7,908,427	7,908,427	12.5	96.3	100.0	1,172,604	14.8
2,529,114	793,714	793,714	1.3	31.4	100.0	936,286	118.0
34,822,935	32,598,963	32,598,963	51.6	93.6	100.0	3,194,152	9.8
65,527,475	64,242,688	63,183,525	100.0	96.4	98.4	1,716,995	2.7

収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源が 291 億 740 万 5 千円、依存財源が 357 億 9,311 万 5 千円となっている。これを前年度と比較すると、自主財源は 14 億 7,715 万 7 千円（△4.8 パーセント）減少し、依存財源は 31 億 9,415 万 2 千円（9.8 パーセント）増加している。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

ア 市税

予 算 現 額 19,564,757,000 円（前年度 20,100,217,000 円）

調 定 額 20,284,847,851 円（前年度 20,562,343,711 円）

収 入 済 額 19,761,542,052 円（前年度 20,060,177,196 円）

不 納 欠 損 額 36,348,123 円（前年度 22,235,004 円）

収 入 未 済 額 491,458,601 円（前年度 483,785,688 円）

前年度と比較すると、調定額は 2 億 7,749 万 5,860 円（△1.3 パーセント）減少し、収入済額も 2 億 9,863 万 5,144 円（△1.5 パーセント）減少している。

収入済額について税目別に前年度と比較すると、第 7 表のとおりである。

税 目 別 収 入 額 年 度 比 較 表

（単位：円、％）

税 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 民 税	8,240,465,399	8,645,598,357	△ 405,132,958	△ 4.7
個 人	7,225,497,253	7,674,881,725	△ 449,384,472	△ 5.9
法 人	1,014,968,146	970,716,632	44,251,514	4.6
固 定 資 産 税	8,704,053,643	8,618,189,609	85,864,034	1.0
軽 自 動 車 税	347,228,455	335,520,600	11,707,855	3.5
環 境 性 能 割	25,199,200	19,424,700	5,774,500	29.7
種 別 割	322,029,255	316,095,900	5,933,355	1.9
市 た ば こ 税	904,999,193	923,009,521	△ 18,010,328	△ 2.0
鉦 産 税	1,800	2,000	△ 200	△ 10.0
入 湯 税	6,370,950	6,791,550	△ 420,600	△ 6.2
都 市 計 画 税	1,558,422,612	1,531,065,559	27,357,053	1.8
合 計	19,761,542,052	20,060,177,196	△ 298,635,144	△ 1.5

前年度と比較して増加額の大きなものは、法人市民税 4,425 万 1,514 円（4.6 パーセント）、固定資産税 8,586 万 4,034 円（1.0 パーセント）、都市計画税 2,735 万 7,053 円（1.8 パーセント）である。

一方、減少額の大きなものは、個人市民税 4 億 4,938 万 4,472 円（△5.9 パーセント）、市たばこ税 1,801 万 328 円（△2.0 パーセント）である。

個人市民税が減少したのは、定額減税の影響によるものである。

収入率は、予算現額に対しては 101.0 パーセント（前年度 99.8 パーセント）、調定額に対しては 97.4 パーセント（前年度 97.6 パーセント）となっている。

収入未済額については、前年度に比べ 767 万 2,913 円（1.6 パーセント）増加している。

なお、不納欠損処分の状況は、第 8 表のとおりである。

（第 8 表） 不 納 欠 損 処 分 の 状 況
（単位：千円、件、人）

区 分	執 行 停 止 か ら 3 年 経 過 し た も の			納 入 義 務 を 直 ち に 消 滅 さ せ る こ と が で き る も の			5 年 経 過 し 時 効 に な っ た も の			計		
	税 額	件 数	人 数	税 額	件 数	人 数	税 額	件 数	人 数	税 額	件 数	人 数
市 民 税 （ 個 人 ）	15,991	842	250	4,261	268	90	551	24	9	20,803	1,134	349
市 民 税 （ 法 人 ）	50	1	1	3,671	21	9	462	9	9	4,183	31	19
固定資産税 都市計画税	8,557	287	93	1,686	107	30	0	0	0	10,243	394	123
軽自動車税	986	146	99	120	38	21	13	1	1	1,119	185	121
計	25,584	1,276	399	9,738	434	142	1,026	34	19	36,348	1,744	560

※人数の計は、複数の税に重複する場合があるため、内訳の計と一致しない。

第 8 表を前年度と比較すると、件数が 724 件、人数が 240 人、税額が 1,411 万 3 千円それぞれ増加している。

イ 地方譲与税

予算現額 3 億 1,660 万 1,000 円に対し、調定額、収入済額とも

3 億 206 万 1,000 円で、予算現額に対する収入率は 95.4 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、894 万 1,000 円（3.1 パーセント）増加している。

ウ 利子割交付金

予算現額 3,063 万 4,000 円に対し、調定額、収入済額とも 4,424 万円で、予算現額に対する収入率は 144.4 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、1,160 万 7,000 円（35.6 パーセント）増加している。

エ 配当割交付金

予算現額 1 億 8,166 万 1,000 円に対し、調定額、収入済額とも 2 億 2,712 万 5,000 円で、予算現額に対する収入率は 125.0 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、5,392 万 6,000 円（31.1 パーセント）増加している。

オ 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 2 億 7,716 万 9,000 円に対し、調定額、収入済額とも 3 億 3,037 万 4,000 円で、予算現額に対する収入率は 119.2 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、1 億 4,533 万 6,000 円（78.5 パーセント）増加している。

カ 法人事業税交付金

予算現額 5 億 9,317 万 4,000 円に対し、調定額、収入済額とも 5 億 7,984 万 9,000 円で、予算現額に対する収入率は 97.8 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、3,109 万 7,000 円（5.7 パーセント）増加している。

キ 地方消費税交付金

予算現額 33 億 9,298 万円に対し、調定額、収入済額とも 33 億 1,936 万 5,000 円で、予算現額に対する収入率は 97.8 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、1 億 4,061 万 8,000 円（4.4 パーセント）増加している。

ク ゴルフ場利用税交付金

予算現額 4,700 万円に対し、調定額、収入済額とも 5,462 万 1,140 円で、予算現額に対する収入率は 116.2 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、375 万 4,065 円（△6.4 パーセント）

減少している。

ケ 自動車取得税交付金

予算現額 1,000 円に対し、調定額、収入済額とも 94 万 6,534 円で、予算現額に対する収入率は 94,653.4 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、109 万 8,219 円（△53.7 パーセント）減少している。

コ 環境性能割交付金

予算現額 7,400 万円に対し、調定額、収入済額とも 1 億 207 万 1,263 円で、予算現額に対する収入率は 137.9 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、2,562 万 3,471 円（33.5 パーセント）増加している。

サ 地方特例交付金

予算現額 6 億 3,319 万 5,000 円に対し、調定額、収入済額とも 7 億 741 万 9,000 円で、予算現額に対する収入率は 111.7 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、5 億 7,084 万 8,000 円（418.0 パーセント）増加している。

シ 地方交付税

予算現額 59 億 591 万 4,000 円に対し、調定額、収入済額とも 58 億 7,027 万 3,000 円で、予算現額に対する収入率は 99.4 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、5 億 2,864 万 1,000 円（9.9 パーセント）増加している。

ス 交通安全対策特別交付金

予算現額 1,700 万円に対し、調定額、収入済額とも 1,428 万 5,000 円で、予算現額に対する収入率は 84.0 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、66 万円（△4.4 パーセント）減少している。

セ 分担金および負担金

予算現額 3 億 9,752 万 5,000 円に対し、調定額 4 億 1,934 万 9,517 円、収入済額 4 億 807 万 5,798 円で、予算現額に対する収入率は、102.7 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、3,270 万 7,031 円（△7.4 パーセント）減少している。

収入未済額は、1,013 万 1,179 円で、主なものは、保育施設等

利用者負担金 608 万 4,571 円である。

また、不納欠損額は、保育施設等利用者負担金 118 万 1,820 円である。

ソ 使用料および手数料

予算現額 9 億 6,129 万円に対し、調定額 9 億 7,633 万 816 円、収入済額 9 億 5,332 万 2,582 円で、予算現額に対する収入率は 99.2 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、747 万 6,011 円（△0.8 パーセント）減少している。

収入未済額は、2,300 万 3,509 円で、主なものは、市営住宅使用料 1,648 万 2,257 円である。

また、不納欠損額は、ごみ処理手数料 3 万 8,300 円、し尿処理手数料 2 万 6,000 円の計 6 万 4,300 円である。

タ 国庫支出金

予算現額 143 億 1,797 万 2,732 円に対し、調定額、収入済額とも 134 億 2,945 万 4,300 円で、予算現額に対する収入率は 93.8 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、4 億 2,586 万 2,566 円（△3.1 パーセント）減少している。

これは、防災・安全交付金や児童手当負担金等が増となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等の減によるものである。

チ 都支出金

予算現額 91 億 5,237 万円に対し、調定額、収入済額とも 90 億 8,103 万 836 円で、予算現額に対する収入率は 99.2 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、11 億 7,260 万 4,018 円（14.8 パーセント）増加している。

これは、総合交付金や公立学校給食費負担軽減事業補助金の増等によるものである。

ツ 財産収入

予算現額 1 億 5,341 万 9,000 円に対し、調定額 1 億 2,218 万 8,289 円、収入済額 1 億 2,196 万 4,421 円で、予算現額に対する収入率は 79.5 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、

4,048万3,124円（49.7パーセント）増加している。

これは、基金利子収入等の増によるものである。

テ 寄付金

予算現額 5,690万7,000円に対し、調定額、収入済額とも 5,622万6,401円で、予算現額に対する収入率は98.8パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、10万5,656円（0.2パーセント）増加している。

ト 繰入金

予算現額 24億8,071万9,000円に対し、調定額、収入済額とも 19億3,400万9,782円で、予算現額に対する収入率は78.0パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、13億6,571万6,235円（240.3パーセント）増加している。

ナ 繰越金

予算現額 21億7,492万8,478円に対し、調定額、収入済額とも 21億7,492万7,976円で、予算現額に対する収入率は100.0パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、17億2,216万4,911円（△44.2パーセント）減少している。

ニ 諸収入

予算現額 32億4,927万5,000円に対し、調定額 42億1,188万5,369円、収入済額 36億9,733万5,687円で、予算現額に対する収入率は、113.8パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、8億2,248万237円（△18.2パーセント）減少している。

収入未済額は、4億5,009万4,996円で、主なものは、生活保護費弁償金3億2,700万397円である。

また、不納欠損額は生活保護費弁償金6,057万8,078円、生活保護費過年度返還金387万6,608円の計6,445万4,686円である。

ヌ 市 債

予算現額 35億6,340万円に対し、調定額、収入済額とも 17億3,000万円で、予算現額に対する収入率は48.5パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、9億3,628万6,000円（118.0パーセント）増加している。

(2) 歳出

予算現額 675 億 4,189 万 2,210 円に対し、決算額は 627 億 7,864 万 395 円、翌年度繰越額（繰越明許費等）は 15 億 4,636 万 9,819 円、不用額は 32 億 1,688 万 1,996 円で、決算額を前年度と比較すると、17 億 7,004 万 2,919 円（2.9 パーセント）増加している。

各款別決算額の状況は、第 9 表のとおりである。

(第9表)

一 般 会 計 歳 出 決

区 分 款	令 和 6 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額 (A)	構 成 比	予算執行率
1 議 会 費	443,300,000	435,526,140	0.7	98.2
2 総 務 費	6,334,450,000	6,015,741,050	9.6	95.0
3 民 生 費	31,594,701,732	30,477,318,518	48.5	96.5
4 衛 生 費	6,069,277,000	5,812,617,081	9.3	95.8
5 労 働 費	10,833,000	10,722,681	0.0	99.0
6 農 林 水 産 業 費	349,766,000	316,662,774	0.5	90.5
7 商 工 費	479,603,000	444,889,363	0.7	92.8
8 土 木 費	5,425,585,478	4,875,152,863	7.8	89.9
9 消 防 費	1,994,926,000	1,969,365,991	3.1	98.7
10 教 育 費	8,974,703,000	6,655,098,273	10.6	74.2
11 災 害 復 旧 費	36,241,198	34,325,828	0.1	94.7
12 公 債 費	3,068,721,000	3,065,083,087	4.9	99.9
13 諸 支 出 金	2,685,596,000	2,666,136,746	4.2	99.3
14 予 備 費	74,188,802	0	0.0	0.0
合 計	67,541,892,210	62,778,640,395	100.0	92.9

算 額 比 較 表

(単位：円、%)

令和5年度				比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額			増 減 額 (A)－(B)＝(C)	増 減 率 (C)／(B)
	金 額 (B)	構 成 比	予算執行率		
387,113,000	378,891,813	0.7	97.9	56,634,327	14.9
5,664,662,500	5,433,426,140	9.0	95.9	582,314,910	10.7
30,754,602,000	29,648,654,457	48.6	96.4	828,664,061	2.8
6,538,484,000	6,309,440,173	10.3	96.5	△ 496,823,092	△ 7.9
10,733,000	10,557,067	0.0	98.4	165,614	1.6
329,897,000	260,606,593	0.4	79.0	56,056,181	21.5
710,979,000	669,619,474	1.1	94.2	△ 224,730,111	△ 33.6
4,171,334,690	3,845,773,850	6.3	92.2	1,029,379,013	26.8
1,762,160,000	1,736,035,842	2.9	98.5	233,330,149	13.4
8,611,788,220	6,269,842,412	10.2	72.8	385,255,861	6.1
11,475,000	10,380,788	0.0	90.5	23,945,040	230.7
3,072,323,000	3,068,684,961	5.0	99.9	△ 3,601,874	△ 0.1
3,385,841,000	3,366,683,906	5.5	99.4	△ 700,547,160	△ 20.8
116,083,000	0	0.0	0.0	0	—
65,527,475,410	61,008,597,476	100.0	93.1	1,770,042,919	2.9

各款別の決算状況は、次のとおりである。

ア 議会費

予算現額 4 億 4,330 万円に対し、支出済額 4 億 3,552 万 6,140 円、不用額 777 万 3,860 円で、執行率は 98.2 パーセント（前年度 97.9 パーセント）である。

支出済額を前年度と比較すると、5,663 万 4,327 円（14.9 パーセント）増加している。

イ 総務費

予算現額 63 億 3,445 万円に対し、支出済額 60 億 1,574 万 1,050 円、不用額 3 億 1,870 万 8,950 円で、執行率は 95.0 パーセント（前年度 95.9 パーセント）である。

支出済額を前年度と比較すると、秘書広報費、企画政策費、基本台帳費等の減はあるものの、DX推進費、人事管理費、交通政策費、選挙費等の増により、総務費全体では、5 億 8,231 万 4,910 円（10.7 パーセント）増加している。

ウ 民生費

予算現額 315 億 9,470 万 1,732 円に対し、支出済額 304 億 7,731 万 8,518 円、翌年度繰越額（繰越明許費）5,397 万 7,498 円、不用額 10 億 6,340 万 5,716 円で、執行率は 96.5 パーセント（前年度 96.4 パーセント）である。

支出済額を前年度と比較すると、医療保険事業費、介護保険事業費、生活支援費等の減はあるものの、高齢者支援費、障害福祉費、こども育成費、生活保護費等の増により、民生費全体では、8 億 2,866 万 4,061 円（2.8 パーセント）増加している。

エ 衛生費

予算現額 60 億 6,927 万 7,000 円に対し、支出済額 58 億 1,261 万 7,081 円、不用額 2 億 5,665 万 9,919 円で、執行率は 95.8 パーセント（前年度 96.5 パーセント）である。

支出済額を前年度と比較すると、保健衛生費、母子保健費、環境政策費等の増はあるものの、ワクチン接種費、廃棄物対策費等の減により、衛生費全体では、4 億 9,682 万 3,092 円（△7.9 パーセント）減少している。

オ 労働費

予算現額 1,083 万 3,000 円に対し、支出済額 1,072 万 2,681 円、不用額 11 万 319 円で、執行率は 99.0 パーセント（前年度 98.4 パーセント）である。

支出済額を前年度と比較すると、16 万 5,614 円（1.6 パーセント）増加している。

カ 農林水産業費

予算現額 3 億 4,976 万 6,000 円に対し、支出済額 3 億 1,666 万 2,774 円、不用額 3,310 万 3,226 円で、執行率は 90.5 パーセント（前年度 79.0 パーセント）である。

支出済額を前年度と比較すると、農業委員会費の減はあるものの、農政費、林務費等の増により、農林水産業費全体では、5,605 万 6,181 円（21.5 パーセント）増加している。

キ 商工費

予算現額 4 億 7,960 万 3,000 円に対し、支出済額 4 億 4,488 万 9,363 円、不用額 3,471 万 3,637 円で、執行率は 92.8 パーセント（前年度 94.2 パーセント）である。

支出済額を前年度と比較すると、観光費、観光施設費の増はあるものの、商工業振興費等の減により、商工費全体では、2 億 2,473 万 111 円（△33.6 パーセント）減少している。

ク 土木費

予算現額 54 億 2,558 万 5,478 円に対し、支出済額 48 億 7,515 万 2,863 円、翌年度繰越額（繰越明許費、事故繰越し）1 億 542 万 2,521 円、不用額 4 億 4,501 万 94 円で、執行率は 89.9 パーセント（前年度 92.2 パーセント）である。

支出済額を前年度と比較すると、道路橋りょう管理費、道路橋りょう新設改良費等の減はあるものの、道路橋りょう維持補修費、河川維持費、公園緑地費、拠点整備費、都市計画道路整備費、住宅管理・対策費等の増により、土木費全体では、10 億 2,937 万 9,013 円（26.8 パーセント）増加している。

ケ 消防費

予算現額 19 億 9,492 万 6,000 円に対し、支出済額 19 億 6,936

万 5,991 円、翌年度繰越額（事故繰越し）17 万 3,800 円、不用額 2,538 万 6,209 円で、執行率は 98.7 パーセント（前年度 98.5 パーセント）である。

支出済額を前年度と比較すると、防災対策費等の増により、消防費全体では、2 億 3,333 万 149 円（13.4 パーセント）増加している。

コ 教育費

予算現額 89 億 7,470 万 3,000 円に対し、支出済額 66 億 5,509 万 8,273 円、翌年度繰越額（繰越明許費）13 億 8,679 万 6,000 円、不用額 9 億 3,280 万 8,727 円で、執行率は 74.2 パーセント（前年度 72.8 パーセント）である。

支出済額を前年度と比較すると、中学校総務費、社会教育費、スポーツ推進費等の減はあるものの、教育総務費、教育指導費、学校給食費、小学校総務費、美術館費、文化複合施設費等の増により、教育費全体では、3 億 8,525 万 5,861 円（6.1 パーセント）増加している。

サ 災害復旧費

予算現額 3,624 万 1,198 円に対し、支出済額 3,432 万 5,828 円、不用額 191 万 5,370 円で、執行率は 94.7 パーセント（前年度 90.5 パーセント）である。

支出済額を前年度と比較すると、教育施設災害復旧費の減はあるものの、土木施設災害復旧費等の増により、災害復旧費全体では、2,394 万 5,040 円（230.7 パーセント）増加している。

シ 公債費

予算現額 30 億 6,872 万 1,000 円に対し、支出済額 30 億 6,508 万 3,087 円、不用額 363 万 7,913 円で、執行率は 99.9 パーセント（前年度 99.9 パーセント）である。

支出済額を前年度と比較すると、元金等の増はあるものの、利子の減により、公債費全体では、360 万 1,874 円（△0.1 パーセント）減少している。

ス 諸支出金

予算現額 26 億 8,559 万 6,000 円に対し、支出済額 26 億 6,613

万 6,746 円、不用額 1,945 万 9,254 円で、執行率は 99.3 パーセント（前年度 99.4 パーセント）である。

支出済額を前年度と比較すると、公共施設整備基金費等の増はあるものの、財政調整基金費、こどもまんなか応援基金費等の減により、諸支出金全体では、7 億 54 万 7,160 円（△20.8 パーセント）減少している。

セ 予備費

災害復旧費へ 3,623 万 6,198 円が充当され、不用額は、7,418 万 8,802 円となっている。

歳出決算額全体を性質別に分析したものは、第 10 表のとおりである。

（第 10 表） 歳 出 決 算 額 性 質 別 分 析 表
（単位：千円、％）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
消 費 的 経 費	46,365,215	73.9	45,467,199	74.6	898,016	2.0
人 件 費	7,582,908	12.1	6,946,064	11.4	636,844	9.2
物 件 費	9,137,813	14.6	9,209,809	15.1	△ 71,996	△ 0.8
維 持 補 修 費	396,204	0.6	476,353	0.8	△ 80,149	△ 16.8
扶 助 費	21,399,716	34.1	20,656,723	33.9	742,993	3.6
補 助 費 等	7,848,574	12.5	8,178,250	13.4	△ 329,676	△ 4.0
投 資 的 経 費	4,921,741	7.8	3,166,385	5.2	1,755,356	55.4
普通建設事業費	4,887,415	7.8	3,155,952	5.2	1,731,463	54.9
災害復旧事業費	34,326	0.0	10,433	0.0	23,893	229.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	3,064,904	4.9	3,068,685	5.0	△ 3,781	△ 0.1
積 立 金	2,666,137	4.2	3,366,684	5.5	△ 700,547	△ 20.8
投資および出資金	373,600	0.6	443,265	0.7	△ 69,665	△ 15.7
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 出 金	5,387,043	8.6	5,496,379	9.0	△ 109,336	△ 2.0
合 計	62,778,640	100.0	61,008,597	100.0	1,770,043	2.9

※ 財政課資料から抜粋

消費的経費は、463 億 6,521 万 5 千円で、歳出総額の 73.9 パーセントを占めており、前年度と比較すると、8 億 9,801 万 6 千円（2.0 パーセント）増加している。

これは、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種にかかる集団接種会場運営等業務委託料の減などにより 7,199 万 6 千円の減少、補助費等がキャッシュレス決済ポイント還元分負担金の減などにより 3 億 2,967 万 6 千円減少したものの、人件費が定年による一般職退職手当や会計年度任用職員勤勉手当の増などにより 6 億 3,684 万 4 千円の増加、扶助費が定額減税補足給付金の増などにより 7 億 4,299 万 3 千円増加したこと等によるものである。

投資的経費は、49 億 2,174 万 1 千円で、歳出総額の 7.8 パーセントを占めており、前年度と比較すると、17 億 5,535 万 6 千円（55.4 パーセント）増加している。

これは、青梅駅前地区市街地再開発事業経費や新学校給食センター建設経費の増などによるものである。

公債費は、30 億 6,490 万 4 千円で、歳出総額の 4.9 パーセントを占めており、前年度と比較すると、378 万 1 千円（△0.1 パーセント）減少している。

積立金は、26 億 6,613 万 7 千円で、歳出総額の 4.2 パーセントを占めており、前年度と比較すると、7 億 54 万 7 千円（△20.8 パーセント）減少している。

これは、財政調整基金積立金やこどもまんなか応援基金積立金の減などによるものである。

繰出金は、53 億 8,704 万 3 千円で、歳出総額の 8.6 パーセントを占めており、前年度と比較すると、1 億 933 万 6 千円（△2.0 パーセント）減少している。

これは、後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計への繰出金は増となったものの、国民健康保険特別会計への繰出金の減によるものである。

以上のとおり、一般会計の歳入・歳出決算額の主な内容を款別等に述べてきたが、これらの決算額を市民 1 人当たり等に置き換えて

みると、参考表 1 ～ 3 のとおりである。

また、東京都各市の普通会計方式による財政概要は、参考表 4 のとおりである。

(参考表1)

市 民 1 人 当 た り ・ 1 世 帯 当 た り ・ 1 日 当 た り 金 額

(歳 入)

区 分 款	令和6年		
	決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1 市 税	19,761,542	153,603	299,200
2 地 方 譲 与 税	302,061	2,348	4,573
3 利 子 割 交 付 金	44,240	344	670
4 配 当 割 交 付 金	227,125	1,765	3,439
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	330,374	2,568	5,002
6 法 人 事 業 税 交 付 金	579,849	4,507	8,779
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,319,365	25,801	50,257
8 ゴルフ場利用税交付金	54,621	425	827
9 自動車取得税交付金	947	7	14
10 環 境 性 能 割 交 付 金	102,071	793	1,545
11 地 方 特 例 交 付 金	707,419	5,499	10,711
12 地 方 交 付 税	5,870,273	45,629	88,879
13 交通安全対策特別交付金	14,285	111	216
14 分担金および負担金	408,076	3,172	6,178
15 使用料および手数料	953,323	7,410	14,434
16 国 庫 支 出 金	13,429,454	104,385	203,329
17 都 支 出 金	9,081,031	70,586	137,491
18 財 産 収 入	121,964	948	1,847
19 寄 付 金	56,226	437	851
20 繰 入 金	1,934,010	15,033	29,282
21 繰 越 金	2,174,928	16,905	32,930
22 諸 収 入	3,697,336	28,739	55,980
23 市 債	1,730,000	13,447	26,193
合 計	64,900,520	504,462	982,627

（人口・世帯数
令和５年度は令和６年３月末日現在
令和６年度は令和７年３月末日現在）

（単位：決算額は千円、その他は円）

度	令和５年度			
１日当たり	決算額	市民１人当たり	１世帯当たり	１日当たり
54,141,211	20,060,177	155,291	306,956	54,809,227
827,564	293,120	2,269	4,485	800,874
121,205	32,633	253	499	89,161
622,260	173,199	1,341	2,650	473,221
905,134	185,038	1,432	2,832	505,568
1,588,627	548,752	4,248	8,397	1,499,323
9,094,151	3,178,747	24,608	48,640	8,685,101
149,647	58,375	452	893	159,495
2,595	2,045	16	31	5,588
279,647	76,448	592	1,170	208,874
1,938,134	136,571	1,057	2,090	373,145
16,082,940	5,341,632	41,351	81,736	14,594,623
39,137	14,945	116	229	40,833
1,118,016	440,783	3,412	6,745	1,204,325
2,611,844	960,798	7,438	14,702	2,625,131
36,793,025	13,855,317	107,258	212,011	37,856,057
24,879,537	7,908,427	61,221	121,013	21,607,724
334,148	81,481	631	1,247	222,626
154,044	56,121	434	859	153,336
5,298,657	568,293	4,399	8,696	1,552,713
5,958,707	3,897,093	30,168	59,632	10,647,795
10,129,688	4,519,816	34,989	69,161	12,349,224
4,739,726	793,714	6,144	12,145	2,168,618
177,809,644	63,183,525	489,120	966,819	172,632,582

(参考表2)

市 民 1 人 当 た り ・ 1 世 帯 当 た り ・ 1 日 当 た り 金 額

(歳 出)

区 分 款	令和 6 年		
	決 算 額	市民 1 人当たり	1 世 帯 当 た り
1 議 会 費	435,526	3,385	6,594
2 総 務 費	6,015,741	46,759	91,081
3 民 生 費	30,477,319	236,896	461,442
4 衛 生 費	5,812,617	45,181	88,006
5 労 働 費	10,723	83	162
6 農 林 水 産 業 費	316,663	2,461	4,794
7 商 工 費	444,889	3,458	6,736
8 土 木 費	4,875,153	37,894	73,812
9 消 防 費	1,969,366	15,308	29,817
10 教 育 費	6,655,098	51,729	100,762
11 災 害 復 旧 費	34,326	267	520
12 公 債 費	3,065,083	23,824	46,407
13 諸 支 出 金	2,666,137	20,724	40,367
14 予 備 費	0	0	0
合 計	62,778,641	487,969	950,500

（人口・世帯数
令和５年度は令和６年３月末日現在
令和６年度は令和７年３月末日現在

（単位：円、決算額のみ千円）

度	令和５年度			
１日当たり	決算額	市民１人当たり	１世帯当たり	１日当たり
1,193,222	378,892	2,933	5,798	1,035,224
16,481,482	5,433,426	42,062	83,141	14,845,426
83,499,504	29,648,654	229,518	453,676	81,007,252
15,924,978	6,309,440	48,843	96,545	17,238,907
29,378	10,557	82	162	28,844
867,570	260,607	2,017	3,988	712,041
1,218,874	669,619	5,184	10,246	1,829,560
13,356,584	3,845,774	29,771	58,847	10,507,579
5,395,523	1,736,036	13,439	26,564	4,743,268
18,233,145	6,269,842	48,536	95,940	17,130,716
94,044	10,381	80	159	28,364
8,397,488	3,068,685	23,756	46,956	8,384,385
7,304,485	3,366,684	26,062	51,516	9,198,590
0	0	0	0	0
171,996,277	61,008,597	472,283	933,538	166,690,156

(参考表3)

市 民 1 人 当 た り ・ 1 世 帯 当 た り ・ 1 日 当 た り 金 額

(歳 出)

区 分 性 質 別	令和6年		
	決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1 消 費 的 経 費	46,365,215	360,390	701,993
(1) 人 件 費	7,582,908	58,941	114,809
(2) 物 件 費	9,137,813	71,027	138,351
(3) 維 持 補 修 費	396,204	3,080	5,999
(4) 扶 助 費	21,399,716	166,337	324,002
(5) 補 助 費 等	7,848,574	61,006	118,831
2 投 資 的 経 費	4,921,741	38,256	74,518
(1) 普 通 建 設 事 業 費	4,887,415	37,989	73,998
ア 補 助 事 業	1,931,523	15,013	29,244
イ 単 独 事 業	2,945,742	22,897	44,600
ウ そ の 他	10,150	79	154
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	34,326	267	520
(3) 失 業 対 策 事 業 費	0	0	0
3 公 債 費	3,064,904	23,823	46,404
4 積 立 金	2,666,137	20,723	40,367
5 投 資 お よ び 出 資 金	373,600	2,904	5,656
6 貸 付 金	0	0	0
7 繰 出 金	5,387,043	41,873	81,563
合 計	62,778,640	487,969	950,500

※ 財政課資料から抜粋

（人口・世帯数
令和5年度は令和6年3月末日現在
令和6年度は令和7年3月末日現在）

（単位：円、決算額のみ千円）

度	令和5年度			
1日当たり	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
127,027,986	45,467,199	351,973	695,728	124,227,320
20,775,090	6,946,064	53,771	106,287	18,978,317
25,035,104	9,209,809	71,295	140,926	25,163,413
1,085,490	476,353	3,688	7,289	1,301,511
58,629,359	20,656,723	159,909	316,084	56,439,134
21,502,942	8,178,250	63,310	125,142	22,344,945
13,484,222	3,166,385	24,512	48,451	8,651,325
13,390,178	3,155,952	24,431	48,292	8,622,820
5,291,844	1,410,116	10,916	21,577	3,852,776
8,070,526	1,678,312	12,992	25,681	4,585,552
27,808	67,524	523	1,033	184,492
94,044	10,433	81	160	28,505
0	0	0	0	0
8,396,997	3,068,685	23,755	46,956	8,384,385
7,304,485	3,366,684	26,062	51,516	9,198,590
1,023,562	443,265	3,431	6,783	1,211,107
0	0	0	0	0
14,759,022	5,496,379	42,549	84,104	15,017,429
171,996,274	61,008,597	472,283	933,538	166,690,156

(参考表 4)

各 市 財

区 分 市 名	基 準 財 政 需 要 額 (市民 1 人当たり)			基 準 財 政 収 入 額 (市民 1 人当たり)			標 準 (市)
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	令和 6 年度
八 王 子	165,012	163,005	2,007	152,875	148,184	4,691	214,330
立 川	157,926	155,946	1,980	191,817	187,741	4,076	247,971
武 蔵 野	153,758	150,856	2,902	246,631	239,692	6,939	327,549
三 鷹	153,242	151,241	2,001	182,305	177,018	5,287	238,057
青 梅	187,058	180,488	6,570	143,501	141,208	2,293	226,250
府 中	144,951	142,354	2,597	184,789	182,939	1,850	238,701
昭 島	162,916	160,644	2,272	170,069	156,563	13,506	217,951
調 布	142,732	139,940	2,792	178,750	169,727	9,023	231,847
町 田	160,550	155,252	5,298	146,906	146,253	653	202,265
小 金 井	156,915	151,285	5,630	158,520	157,589	931	205,011
小 平	161,981	155,390	6,591	161,045	146,144	14,901	208,000
日 野	162,796	158,718	4,078	147,086	145,671	1,415	203,921
東 村 山	174,929	170,198	4,731	129,996	128,798	1,198	211,163
国 分 寺	153,136	150,306	2,830	164,454	160,331	4,123	213,339
国 立	173,436	170,035	3,401	177,987	173,073	4,914	232,129
福 生	190,257	184,963	5,294	132,821	132,898	△ 77	226,398
狛 江	179,398	172,297	7,101	143,650	140,674	2,976	220,974
東 大 和	180,528	173,481	7,047	135,685	135,076	609	218,392
清 瀬	193,414	186,207	7,207	125,679	124,008	1,671	228,345
東 久 留 米	176,678	172,083	4,595	137,380	134,059	3,321	216,252
武 蔵 村 山	180,632	173,028	7,604	136,764	134,668	2,096	218,195
多 摩	154,132	150,471	3,661	177,886	175,249	2,637	229,471
稲 城	168,479	161,618	6,861	158,952	151,875	7,077	214,374
羽 村	182,611	175,034	7,577	166,137	164,257	1,880	229,122
あ き る 野	193,878	186,835	7,043	133,152	130,365	2,787	230,235
西 東 京	164,530	162,239	2,291	146,693	144,287	2,406	206,574

※ 各市の数値は、令和 7 年 8 月 6 日時点の暫定数値である。

政 概 要

財 政 規 模 民 1 人 当 た り)		財 政 力 指 数			経 常 収 支 比 率		
令和 5 年度	比較増減	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
207, 208	7, 122	0. 903	0. 903	0. 000	89. 4	87. 5	1. 9
242, 568	5, 403	1. 200	1. 158	0. 042	87. 1	85. 1	2. 0
317, 755	9, 794	1. 570	1. 507	0. 063	79. 2	79. 5	△ 0. 3
230, 766	7, 291	1. 166	1. 124	0. 042	90. 2	89. 4	0. 8
220, 470	5, 780	0. 776	0. 780	△ 0. 004	98. 7	99. 1	△ 0. 4
236, 036	2, 665	1. 261	1. 210	0. 051	81. 1	86. 2	△ 5. 1
204, 425	13, 526	1. 006	0. 973	0. 033	94. 4	84. 6	9. 8
219, 688	12, 159	1. 225	1. 183	0. 042	92. 0	89. 4	2. 6
197, 582	4, 683	0. 930	0. 934	△ 0. 004	93. 8	94. 3	△ 0. 5
203, 564	1, 447	1. 021	1. 009	0. 012	94. 2	93. 9	0. 3
197, 274	10, 726	0. 948	0. 920	0. 028	91. 7	82. 6	9. 1
200, 107	3, 814	0. 913	0. 917	△ 0. 004	94. 6	94. 2	0. 4
206, 583	4, 580	0. 750	0. 750	0. 000	93. 1	94. 2	△ 1. 1
207, 553	5, 786	1. 062	1. 033	0. 029	95. 7	95. 7	0. 0
225, 389	6, 740	1. 012	0. 992	0. 020	99. 0	98. 9	0. 1
222, 348	4, 050	0. 711	0. 716	△ 0. 005	89. 4	88. 5	0. 9
213, 784	7, 190	0. 811	0. 818	△ 0. 007	88. 0	87. 3	0. 7
211, 782	6, 610	0. 771	0. 783	△ 0. 012	93. 1	96. 7	△ 3. 6
220, 960	7, 385	0. 658	0. 658	0. 000	96. 2	93. 9	2. 3
211, 010	5, 242	0. 781	0. 790	△ 0. 009	95. 3	94. 0	1. 3
210, 887	7, 308	0. 770	0. 777	△ 0. 007	96. 2	94. 6	1. 6
225, 793	3, 678	1. 150	1. 125	0. 025	90. 4	87. 8	2. 6
205, 749	8, 625	0. 940	0. 929	0. 011	91. 8	91. 7	0. 1
221, 824	7, 298	0. 925	0. 930	△ 0. 005	94. 5	98. 5	△ 4. 0
223, 144	7, 091	0. 687	0. 689	△ 0. 002	99. 3	98. 8	0. 5
204, 373	2, 201	0. 887	0. 878	0. 009	95. 5	93. 3	2. 2

(参考表 4 つづき)

区 分 市 名	実 質 収 支 比 率			公 債 費 負 担 比 率			積 立 (市)
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	令和 6 年度
八 王 子	3.5	5.7	△ 2.2	8.5	8.5	0.0	83,334
立 川	7.4	9.3	△ 1.9	4.9	4.9	0.0	212,510
武 蔵 野	8.2	6.7	1.5	2.1	2.4	△ 0.3	410,987
三 鷹	2.5	5.2	△ 2.7	6.0	7.6	△ 1.6	120,890
青 梅	6.6	7.3	△ 0.7	7.5	7.4	0.1	127,433
府 中	6.7	4.4	2.3	4.8	4.8	0.0	234,230
昭 島	5.4	8.0	△ 2.6	5.7	5.4	0.3	169,252
調 布	7.0	8.3	△ 1.3	5.5	5.4	0.1	107,971
町 田	8.9	7.6	1.3	7.0	6.9	0.1	67,958
小 金 井	9.4	7.8	1.6	5.9	6.4	△ 0.5	114,371
小 平	7.2	9.5	△ 2.3	6.0	5.6	0.4	111,547
日 野	9.5	10.9	△ 1.4	7.1	7.2	△ 0.1	90,176
東 村 山	9.2	7.9	1.3	8.2	8.8	△ 0.6	72,923
国 分 寺	7.5	6.9	0.6	5.3	5.8	△ 0.5	77,563
国 立	2.7	3.9	△ 1.2	7.9	7.8	0.1	91,986
福 生	11.1	8.8	2.3	3.5	3.4	0.1	209,562
狛 江	6.4	10.2	△ 3.8	6.6	6.7	△ 0.1	103,188
東 大 和	12.4	10.8	1.6	6.7	6.7	0.0	116,009
清 瀬	7.5	10.6	△ 3.1	8.8	8.4	0.4	62,306
東 久 留 米	1.7	7.9	△ 6.2	7.2	6.6	0.6	97,009
武 蔵 村 山	9.0	5.9	3.1	5.9	6.3	△ 0.4	72,017
多 摩	6.2	6.7	△ 0.5	4.5	5.1	△ 0.6	132,638
稲 城	4.9	3.7	1.2	7.9	7.7	0.2	71,400
羽 村	9.8	8.8	1.0	6.0	5.8	0.2	79,291
あ き る 野	4.1	2.9	1.2	9.8	9.7	0.1	54,099
西 東 京	5.9	6.7	△ 0.8	8.2	8.3	△ 0.1	81,361

(単位：円、%)

金 現 在 高 民 1 人当たり)		地 方 債 現 在 高 (市民 1 人当たり)			債 務 負 担 行 為 額 (市民 1 人当たり)		
令和 5 年度	比較増減	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
75,297	8,037	233,446	238,352	△ 4,906	267,869	269,521	△ 1,652
203,726	8,784	149,545	152,336	△ 2,791	193,257	185,066	8,191
401,107	9,880	80,209	67,513	12,696	209,284	270,074	△ 60,790
107,870	13,020	120,974	132,957	△ 11,983	48,611	54,644	△ 6,033
120,644	6,789	211,180	220,250	△ 9,070	124,237	41,430	82,807
245,907	△ 11,677	178,641	163,855	14,786	104,446	165,648	△ 61,202
169,833	△ 581	140,937	143,807	△ 2,870	24,025	29,369	△ 5,344
107,076	895	156,686	161,695	△ 5,009	77,272	19,875	57,397
66,089	1,869	197,634	201,858	△ 4,224	185,157	114,699	70,458
113,780	591	137,586	124,899	12,687	201,394	80,735	120,659
114,490	△ 2,943	124,146	127,630	△ 3,484	111,295	88,970	22,325
86,026	4,150	156,950	171,823	△ 14,873	173,986	115,329	58,657
70,899	2,024	240,227	248,536	△ 8,309	22,074	21,247	827
114,845	△ 37,282	212,522	180,484	32,038	227,463	259,968	△ 32,505
95,157	△ 3,171	158,098	156,074	2,024	171,008	177,913	△ 6,905
208,977	585	110,849	104,756	6,093	80,719	118,363	△ 37,644
94,030	9,158	191,734	204,265	△ 12,531	87,735	33,122	54,613
100,265	15,744	191,077	201,843	△ 10,766	68,885	63,686	5,199
62,723	△ 417	258,676	270,293	△ 11,617	103,833	121,779	△ 17,946
79,701	17,308	185,138	195,981	△ 10,843	59,415	57,232	2,183
85,633	△ 13,616	179,718	184,556	△ 4,838	136,340	95,420	40,920
126,716	5,922	87,659	96,613	△ 8,954	51,468	73,248	△ 21,780
73,213	△ 1,813	197,197	201,056	△ 3,859	63,473	81,312	△ 17,839
78,000	1,291	201,963	192,122	9,841	244,326	287,084	△ 42,758
57,682	△ 3,583	302,954	308,350	△ 5,396	42,357	42,196	161
76,286	5,075	202,400	221,613	△ 19,213	52,594	37,085	15,509

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額

歳 入 13,924,791,263 円（前年度 14,288,862,784 円）

歳 出 13,799,824,051 円（前年度 14,216,105,306 円）

差引残額 124,967,212 円（前年度 72,757,478 円）

予算現額 142 億 1,325 万円に対する収入率は 98.0 パーセント（前年度 96.6 パーセント）、執行率は 97.1 パーセント（前年度 96.1 パーセント）となっており、差引残額 1 億 2,496 万 7,212 円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 3 億 6,407 万 1,521 円（△2.5 パーセント）、歳出は 4 億 1,628 万 1,255 円（△2.9 パーセント）それぞれ減少している。

歳入の主なものは、都支出金 95 億 4,581 万 8,285 円、国民健康保険税 25 億 2,617 万 7,992 円、繰入金 17 億 5,095 万 1,690 円、繰越金 7,275 万 7,478 円である。

歳入を前年度と比較すると、国民健康保険税は 7,363 万 6,432 円（3.0 パーセント）、国庫支出金 314 万 4,000 円（286.3 パーセント）それぞれ増加し、都支出金は 1 億 7,544 万 1,392 円（△1.8 パーセント）、繰入金は 2 億 1,340 万 9,942 円（△10.9 パーセント）、繰越金は 5,171 万 5,977 円（△41.5 パーセント）、諸収入は 28 万 4,642 円（△1.1 パーセント）それぞれ減少している。

国民健康保険税の決算状況は、第 11 表のとおりである。

(第11表)

国民健康保険税決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)		2,505,767,000	2,473,569,000	32,198,000	1.3
調 定 額 (B)		3,046,847,348	2,899,615,930	147,231,418	5.1
収 入 済 額 (C)		2,526,177,992	2,452,541,560	73,636,432	3.0
不 納 欠 損 額		34,456,128	15,782,187	18,673,941	118.3
収 入 未 済 額		492,067,628	435,282,948	56,784,680	13.0
還 付 未 済 額		5,854,400	3,990,765	1,863,635	46.7
収 入 率	対 予 算 (C)／(A)	100.8	99.1	1.7	—
	対 調 定 (C)／(B)	82.9	84.6	△ 1.7	—

不納欠損処分の状況は、金額 3,445 万 6,128 円、件数 2,100 件、人員 366 人であり、これを前年度と比較すると、金額は 1,867 万 3,941 円、件数は 1,142 件、人員は 193 人それぞれ増加している。

収入未済額については、5,678 万 4,680 円（13.0 パーセント）増加している。

歳出の主なものは、保険給付費 92 億 2,666 万 3,979 円、国民健康保険事業費納付金 41 億 1,662 万 1,818 円、総務費 2 億 228 万 8,770 円、保健事業費 1 億 6,936 万 6,638 円である。

保険給付費の内訳は、第 12 表のとおりである。

(第12表)

保 険 給 付 費 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	7,904,493,681	8,158,777,728	△ 254,284,047	△ 3.1
高 額 療 養 費	1,271,199,066	1,273,973,867	△ 2,774,801	△ 0.2
移 送 費	0	14,790	△ 14,790	皆減
出 産 育 児 諸 費	27,869,140	25,192,615	2,676,525	10.6
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	12,702,092	12,281,611	420,481	3.4
葬 祭 費	10,400,000	10,550,000	△ 150,000	△ 1.4
傷 病 手 当 金	0	241,855	△ 241,855	皆減
合 計	9,226,663,979	9,481,032,466	△ 254,368,487	△ 2.7

前年度と比較すると、出産育児諸費は267万6,525円（10.6パーセント）、結核・精神医療給付金は42万481円（3.4パーセント）それぞれ増加し、療養諸費は2億5,428万4,047円（△3.1パーセント）、高額療養費は277万4,801円（△0.2パーセント）、葬祭費は15万円（△1.4パーセント）、移送費は1万4,790円（皆減）、傷病手当金は24万1,855円（皆減）それぞれ減少している。

なお、療養諸費の状況については、第13表のとおりである。

(第13表)

療 養 諸 費 年 度 比 較 表

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
平均被保険者数 (人)		26,880	27,883	△ 1,003	△ 3.6
受 診 件 数 (件)		447,069	467,856	△ 20,787	△ 4.4
受 診 率 (*)		1,663.2	1,677.9	△ 14.7	—
費 用 額 (千円)		10,694,009	11,027,807	△ 333,798	△ 3.0
費用額単価	1 件 当 たり (円)	23,920	23,571	349	1.5
	1 人 当 たり (円)	397,843	395,503	2,340	0.6

(*)被保険者100人当たりの平均受診回数

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額

歳 入 4,118,387,361 円 (前年度 3,826,285,061 円)

歳 出 4,069,501,177 円 (前年度 3,826,285,061 円)

差引残額 48,886,184 円 (前年度 0 円)

予算現額 40 億 9,806 万 7,000 円に対する収入率は 100.5 パーセント (前年度 99.8 パーセント)、執行率は 99.3 パーセント (前年度 99.8 パーセント) となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 2 億 9,210 万 2,300 円 (7.6 パーセント)、歳出は 2 億 4,321 万 6,116 円 (6.4 パーセント) それぞれ増加している。

後期高齢者医療保険料の決算状況は、第 14 表のとおりである。

(第14表)

後期高齢者医療保険料決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)		1,929,781,000	1,776,969,000	152,812,000	8.6
調 定 額 (B)		1,958,112,624	1,790,095,592	168,017,032	9.4
収 入 済 額 (C)		1,933,582,636	1,765,173,264	168,409,372	9.5
不 納 欠 損 額		6,277,390	4,774,404	1,502,986	31.5
収 入 未 済 額		20,993,698	23,015,424	△ 2,021,726	△ 8.8
還 付 未 済 額		2,741,100	2,867,500	△ 126,400	△ 4.4
収 入 率	対 予 算 (C)／(A)	100.2	99.3	0.9	—
	対 調 定 (C)／(B)	98.7	98.6	0.1	—

収入未済額は2,099万3,698円で前年度と比較すると、202万1,726円（△8.8パーセント）減少し、不納欠損額は627万7,390円で前年度と比較すると150万2,986円（31.5パーセント）増加している。

(3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額

歳 入 11,435,311,529円（前年度 11,085,405,436円）

歳 出 11,311,989,829円（前年度 10,958,936,674円）

差引残額 123,321,700円（前年度 126,468,762円）

予算現額118億2,659万4,000円に対する収入率は96.7パーセント（前年度97.5パーセント）、執行率は95.6パーセント（前年度96.4パーセント）となっており、差引残額1億2,332万1,700円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は3億4,990万6,093円(3.2パーセント)、歳出は3億5,305万3,155円(3.2パーセント)それぞれ増加している。

保険料の決算状況は、第15表のとおりである。

(第15表)

介護保険料決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)		2,790,919,000	2,466,907,000	324,012,000	13.1
調 定 額 (B)		2,832,026,326	2,509,766,240	322,260,086	12.8
収 入 済 額 (C)		2,797,991,293	2,479,382,923	318,608,370	12.9
不 納 欠 損 額		7,395,500	6,739,391	656,109	9.7
収 入 未 済 額		30,055,633	26,593,226	3,462,407	13.0
還 付 未 済 額		3,416,100	2,949,300	466,800	15.8
収 入 率	対 予 算 (C)／(A)	100.3	100.5	△ 0.2	—
	対 調 定 (C)／(B)	98.8	98.8	0.0	—

収入未済額は3,005万5,633円で前年度と比較すると346万2,407円(13.0パーセント)、不納欠損額は739万5,500円で前年度と比較すると65万6,109円(9.7パーセント)それぞれ増加している。

4 実質収支に関する調書

この調書は、単年度の収支を明らかにするための調書であり、計数を決算書と照合した結果、適正であると認められた。

なお、令和4年度から令和6年度までの実質収支に関する会計別の状況は、第16表のとおりである。

(第16表)

実 質 収 支 会 計 別 ・ 年 度 別 状 況

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
一 般 会 計		1,933,983	2,091,487	3,770,209
特 別 会 計	国民健康保険	124,967	72,758	124,474
	後期高齢者医療	48,886	0	5,769
	介護保険	123,322	126,468	192,434
合 計		2,231,158	2,290,713	4,092,886

5 財産に関する調書

(1) 公有財産は、土地、建物等について関係台帳および証拠書類と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(2) 物品は、備品台帳等と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(3) 債権は、現在高報告書と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(4) 基金は、各基金について関係帳簿と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

6 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用している土地基金、美術作品取得基金および国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示されていた。

(1) 土地基金運用状況

基 金 の 額 200,000,000 円（前年度 200,000,000 円）

土地等購入額	82,145,792 円（前年度	0 円）
土地等処分額	82,145,792 円（前年度	34,163,600 円）
運用益	196,674 円（前年度	44,875 円）
資金回転率	0.41 回（前年度	0.00 回）

購入額、処分額ともに 8,214 万 5,792 円となり、運用益は前年度と比較すると 15 万 1,799 円（338.3 パーセント）増加している。

また、年度末土地保有額は、0 円（0.0 平方メートル）である。

(2) 美術作品取得基金運用状況

基金の額	30,000,000 円（前年度	30,000,000 円）
作品購入額	0 円（前年度	0 円）
購入作品数	0 点（前年度	0 点）
作品処分額	0 円（前年度	0 円）
処分作品数	0 点（前年度	0 点）
運用益	15,912 円（前年度	3,191 円）
資金回転率	0.00 回（前年度	0.00 回）

作品の購入、処分はなかったが、運用益は前年度と比較すると 1 万 2,721 円（398.7 パーセント）増加している。

なお、年度末美術作品保有額は、2,183 万 500 円である。

(3) 国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

基金の額	2,000,000 円（前年度	2,000,000 円）
貸付額	27,534 円（前年度	0 円）
貸付件数	1 件（前年度	0 件）
返済額	27,534 円（前年度	0 円）
返済件数	1 件（前年度	0 件）
運用益	0 円（前年度	0 円）
資金回転率	0.01 回（前年度	0.00 回）

貸付額、返済額ともに 2 万 7,534 円となり、運用益は前年度と同様になかった。

第6 要望事項等

令和6年度予算は、市が直面するさまざまな課題に対し、優先順位をつけ、重点的に取り組むべきものに注力するため、「第6次青梅市総合長期計画」のもとに推進してきた既存事業について厳しく検証したうえで、「第7次青梅市総合長期計画」が策定されたことを契機として、大胆な発想のもと事業の見直し、再構築を行う予算として編成した。

その結果、一般会計予算は、新たな総合長期計画に掲げる将来像「美しい山と溪谷に抱かれ、東京に暮らす 青梅」ならびに3つの基本理念「豊かな自然と都市機能が調和した持続可能なまち」、「多様性を認め合い、みんなが健やかに暮らせるまち」、「歴史と文化を継承し、人も産業も育むまち」の実現に向け、7回の補正予算措置を行い、前年度に比べ3.2パーセント増となる659億円余の予算規模となった。

令和6年度一般会計の決算状況は、歳入が前年度比2.7パーセント増の649億52万円、歳出が前年度比2.9パーセント増の627億7,864万円となり、実質収支は19億3,398万円の黒字、実質収支比率は、前年度を0.7ポイント下回る6.6パーセントとなった。

一般会計から各特別会計および下水道事業会計ならびに病院事業会計への繰出総額は、前年度比1.3パーセント減の77億円余となり、モーターボート競走事業会計から一般会計への繰入れは、前年度比19.4パーセント減の29億円となった。

財政収支においては、実質単年度収支が令和元年度以来のマイナス値となったものの、財政調整基金は前年度より1億4,000万円余の増、公共施設整備基金は10億円余の増とそれぞれ積み増しており、将来的な財政負担に備えた対策として評価するところである。

また、経常収支比率は98.7パーセントとなり、前年度より0.4ポイント改善したものの、依然として高い水準に留まっている。

今後は市税の増収が期待できる好要因もあるとのことであるが、今日の不安定な世界情勢は日本経済に物価高の影響を与え、市財政にもダメージを与えることが予想される。

このことから、引き続き、職員一人ひとりが各事業の目的や目標を理解し、諸課題の解決を図りながら、最小の経費で最大の効果を挙げていくことを願うものである。

次に、本年度の決算審査の中から、いくつかの要望を述べることにする。

1 生活保護費弁償金について

生活保護費弁償金において、92件、6,057万8,078円を不納欠損処分としている。

生活保護法第63条および第78条にもとづく生活保護費の返還、徴収において、過去における督促が不十分であったため、不納欠損処分とした生活保護費弁償金の一部について国庫負担金の交付を受けられず、その総額は、5,700万円余にのぼるとのことであった。

令和4年度以降の弁償金については適正に処理しているとのことであるが、一連の手続きについて改めて検証を行い、再び同様のことがないように要望する。

2 幹線道路改修事業について

青梅市道幹27号線改修事業においては、令和13年からの3年間で、こ線橋の架け替えを行う計画で事業を推進している。

架け替え期間中は車両通行止めとなり、歩行者は東側100メートルの場所にある踏切での迂回を想定しているとのことである。

市道幹27号線は一定の交通量があり、架け替えによる通行止め期間中は、近隣道路での渋滞発生も懸念される。

また、こ線橋北側の青梅市立第一小学校および永山公園グラウンドは、指定緊急避難場所となっており、災害時におけるこ線橋南側地区の住民の避難方法についても配慮する必要がある。

さらに、花火大会などのイベント開催時など、広範囲にわたり影響が発生することが想定される。

こうしたことから、こ線橋の架け替えに当たっては、あらゆる影響を考慮し、十分な対策を検討して事業推進に努められたい。

3 児童虐待防止ネットワーク事業の支援体制について

児童虐待防止ネットワーク事業においては、関係機関との連携により、支援を求める方からの相談に早期に対応するよう心がけているが、近年、児童虐待に関する事例の深刻化、多様化により、対応がより困難な状況になっているとのことである。

対応する支援員については、社会福祉士等の有資格者を配置し、相

談等に対応しているとのことであるが、研修等により更なる人材育成を図り、虐待防止に向けた支援体制の充実に努められたい。

4 移住・定住促進施策について

移住・定住の促進に向けては、「青梅市移住・定住促進プラン」に掲げた様々な施策に精力的に取り組んでいる。

その結果、総人口は減少しているものの、3つの重要業績評価指標である「移住相談件数の増加」、「移住組数の増加」および「転出者数の抑制」については、それぞれの目標数値を上回っており、取組結果として高い評価に値するものとする。

同プランでは、これらの施策の振り返りを行い、評価することで、次年度以降の施策の改善を図るとしており、今後の取組の更なる充実と、移住・定住促進施策の着実な推進に努められたい。

5 青梅駅前再開発ビルの公益床について

青梅駅前再開発ビルの公益床の適正な賃料を算出するため、不動産鑑定評価を実施している。

しかしながら、不動産鑑定評価から算出した賃料では、青梅駅前地区市街地再開発組合との合意には至らなかったとのことである。

再開発ビルの2階を市で使用する方針であるにもかかわらず、賃料に関し合意に至っていないことは大きな懸念材料である。

今後も、粘り強く交渉を続け、賃料が適正な額となるよう努められたい。

6 文化複合施設整備事業について

文化複合施設については、今般計画の見直しを行い、現在の東青梅1丁目地内諸事業用地等整備基本計画素案では令和15年度のオープンを予定しているとのことである。

本事業については、これまで懇談会や市民ワークショップ等の開催のほか、関連諸団体等へのヒアリング、アンケートなどにより意見聴取等を実施してきた。

こうした取組を進める中、市議会には取組結果や計画の内容を報告しているとのことであるが、これまで関わってくることができずに計画内容を承知していない市民も少なくないと思われる。

事業規模が極めて大きいことから、本事業の計画内容や進捗状況

については、市議会への報告やホームページへの掲載だけでなく、計画の見直しなどの機会を捉え、広報おうめ特集号の発行など、広く市民へお知らせできる手法を用いながら市民との意見交換に努め、市全体の公共施設の在り方も視野に入れながら、事業を推進されたい。

